環科研廃止・新センター設置は否決を

市民団体 市議会に陳情書提出

大阪市の吉村洋文市長が市議会に提案した、市立環境科学研究所廃止条例案と「市立環境科学研究所センター」設置条例案の否決を求めて、「大阪府立公衆衛生研究所の府立存続と発展をめざす会」が陳情書(40団体・319筆)16日現在(市議会に提出しています)。

市立環境科学研究所(環科研)と府立公衆衛生研究所(公衛研)の統合・独法化は、橋下徹前大阪市長や維新が「二重行政の無駄」「自立運営が基本」などとして推進。しかし大阪市議会はこれまで、「二重行政の無駄はない」「市の責任で保健衛生行政を行うべき」と3

回にわたって環科研の廃止を否決しています。ところが吉村市長は、従来の廃止案を何ら修正せず4たび市議会に提案したのに続き、議会の同意が得られないとみて、新たに「市立環境科学研究所センター」の設置条例案を提案。環科研の業務を分割し、環境モニタリ

ングの一部を民間機関・大学などに委託し、新センターは予見的研究を行ううとしています。

陳情書は、市長提案は環境分野の研究の強化につながらず、新センターが市民の健康・安全を守る研究所になるとは考えられないもので、「保健衛生行政に責任を負うものにはなっていない」と強調、環科研は廃止せず、市直営で機能強化し、新センター設置を行わないよう求めています。